

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	海野 庄三（15）	<p>1. 不安・恐怖と隣り合わせのICT社会における小中学校等の安心・確実な情報配信について</p> <p>国は、世界最高水準のIT技術の利活用を通じて安全・安心・快適な国民生活を実現するため、世界最先端IT国家創造宣言を2016年（平成28年）5月に改定、官のみならず民にも参画を求め、官民の総力を挙げてのICT（情報通信技術、Information and Communication Technology）社会の実現を目指している。</p> <p>この流れの中、富士市も2017年（平成29年）から2020年（令和2年）までの4か年を期間とした第三次富士市情報化計画に取り組み、小長井市長におかれては本年8月に急速に進化するデジタル技術を最大限に活用し、様々な社会的課題に果敢に取り組むことにより暮らしの質や価値を高め、安心して豊かなまちづくりを推進していく意気込みと取組施策を対外に表明、そのキャッチコピーを「富士市デジタル変革宣言」としている。</p> <p>今後、富士市のICT社会は、加速度的に進むことが予想されるが、近年、生活の利便性の向上の一方、ICT社会が市民生活にもたらす不安と恐怖が大きな社会問題となっている。</p> <p>その社会問題は、インターネット上における悪意を持つての匿名の誹謗中傷だけでなく、情報源が不明瞭な配信からも不安と恐怖が広がるとされている。</p> <p>今回の一般質問では、富士市のICT社会構築に向けての取組を高く評価、かつ敬意を表しながら、富士市教育委員会（以下、「市教委」という。）が小中学校等に導入している有料連絡網サービスの「フェアキャスト」や、ここに来て導入する学校が相次いでいる無料連絡網サービスの「マチコミ」と呼ばれる学校と保護者を結ぶ情報の一斉配信に対し、保護者から寄せられた不安と恐怖の事例を取り上げ、その氷解を願って、以下5点を質問、回答を願いたい。</p> <p>(1) フェアキャストとは、NTTデータが2006年（平成18年）に誕生させた、メールだけでなく携帯電話、固定電話、さらにファクスなど、全ての通信ツールに一斉に確実に配信できる有料の子供安全連絡網。市教委は、PTA役員の要望を真正面から受け止め、2010年度（平成22年度）から導入している。</p> <p>配信方法には、主連絡先に一斉配信する通常連絡と、登録優先順に3か所まで送達確認ができるまで追いかけて配信する追掛連絡の2つの機能がある中、市教委では通常連絡を導入、運用しているが、これまでの運用の中で追いかける機能のない通常連絡で不都合は生じていないか。また、市内小中学校全校に投じる有料のフェアキャストの年間投資額はどの程度か。</p> <p>(2) 各学校が保護者に向けて配信する送信文の決定者と、そ</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	海野 庄三（15）	<p>の配信責任者は、誰が担っているのか。また、配信に当たっての運営マニュアルや、配信可否を下す上でのガイドラインはあるのか。</p> <p>(3) メール利用者の比率が高まり、加えて有料連絡網サービス「フェアキャスト」には、契約上、配信利用回数の制限があることも踏まえ、近年は、ITシステム開発会社のドリームエリアが打ち出したメール利用者に向けての無料連絡網サービス「マチコミ」を併用する学校が相次ぎ、大雨警報時の登校時間の変更など学校の独自情報の配信だけでなく、様々な外部情報の配信も見られる。その代表的な外部情報は富士市が利用しているメール情報配信サービス「ポストモ」に組み込まれている事件等発生情報であるが、外部情報を配信するに当たっては、受け手である保護者が不安や恐怖を抱かないために情報提供者名と情報源の明記が必要不可欠と思われるが、そのチェック体制は充分か。現状、外部情報の配信に保護者が不安や恐怖を抱く事例もあるが、それを認知、対策を検討しているか。</p> <p>(4) 富士市が利用しているメール情報配信サービス「ポストモ」の管轄は総務部のシティプロモーション課で、ポストモの外部情報の内容に市民が不安や恐怖を抱いた際、その問合せ先は情報提供者であるシティプロモーション課となるが、市と市民の関係上、重視すべき情報配信（広報）と聴く（広聴）の可視化が必要ではないか。具体的には、2017年（平成29年）4月からの行政組織の改正により、広報広聴課をシティプロモーション課に変更、それまでの広報広聴課は担当に格下げとなり、市ウェブサイトのみならず、来庁者に向けての庁内の行政組織案内板からも、その名称が消えている。次期組織改正で広報広聴課の名称を復活すべきではないか。</p> <p>(5) フェアキャストとマチコミの併用が増える中、長年、市教委が主張している、開かれた学校&地域と共に歩む学校にアクセラを踏み込み、地域力を安心・安全な学校づくりに結びつけるために、保護者の枠を越え、マチコミへの登録、活用を自治会や社会教育団体など地域の青少年健全育成団体に呼びかけてはどうか。</p> <p>(注) 公文書の年表記に関する規則（平成6年3月31日・規則3号）では、「原則として元号を用いるものとする」とされているが、本稿は元号が「平成」「令和」と二つの時代にわたることから時代推移を容易に把握するために西暦と和暦の併記を採用した。</p>	市長 及び 教育長 担当部長